

平成21年9月16日

各位

NECエレクトロニクス株式会社
株式会社ルネサス テクノロジ
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
三菱電機株式会社

NECエレクトロニクス株式会社と株式会社ルネサス テクノロジの 統合基本契約締結について

NECエレクトロニクス株式会社（以下：NECエレクトロニクス）、株式会社ルネサス テクノロジ（以下：ルネサス）、日本電気株式会社（以下：NEC）、株式会社日立製作所（以下：日立製作所）および三菱電機株式会社（以下：三菱電機）は、本日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業統合（以下：本事業統合）に関する統合基本契約を締結しました。なお、本事業統合は、統合の当事会社であるNECエレクトロニクスおよびルネサスの株主総会の承認と関係当局の認可を条件としております。

また、本事業統合を実施するにあたり、本事業統合の効力発生日（平成22年4月1日（予定）、以下：本効力発生日）の前日までにルネサスによる日立製作所および三菱電機を割当先とした総額780億円の株主割当増資、また、本効力発生日に、本事業統合後の新会社によるNEC、日立製作所および三菱電機を割当先とした総額約1,220億円の第三者割当増資を実施する予定です。

1. 本事業統合の目的

NECエレクトロニクスおよびルネサスは、設立以来、半導体専門企業としてマイコンを中心に各々が事業を展開してまいりました。しかしながら、半導体市場において世界的な競争が激化するとともに、新興国市場の台頭といった構造変化が見込まれる中、より一層の経営基盤と技術力の向上を図り、顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目指し、本年4月27日以降、NECエレクトロニクスとルネサスの事業統合の検討を進めてまいりました。

本事業統合後の新会社は、マイコン、システムLSI、個別半導体という3つの製品群それぞれの分野で、これまで両社が培ってきた強みを一層強化するような開発リソースの選択と集中を進め、グローバルに高い競争力を持つ強い製品群の育成に力を注いでまいります。さらに、個々の製品の競争力強化だけでなく、応用製品毎にマイコンやシステムLSI、個別半導体をまとめて提供するソリューション提案によるビジネスの拡大に力を注いでまいります。

足許の競争環境を踏まえ、両社はそれぞれ独自に決定済みの構造改革を着実に進めるとともに、両社を統合することによって、統合による相乗効果を引き出し、収益力を高めて半導体市況の変動に耐えうる「強い半導体専門企業」を目指してまいります。

2. 事業統合の要旨

(1) 事業統合の日程

基本合意書締結	平成21年 4月27日
統合基本契約締結	平成21年 9月16日
合併契約締結	平成22年 1月中旬まで
臨時株主総会	平成22年 2月(予定)
統合予定日(効力発生日)	平成22年 4月 1日(予定)

(2) 事業統合の方式

NECエレクトロニクスを存続会社としてルネサスと合併します。

(3) 統合比率(ルネサスによる本事業統合前の増資完了後の株式価値の比率)

	NECエレクトロニクス 株式会社	株式会社ルネサス テクノロジ
統合比率	1	1.189

(注1) NECエレクトロニクスは、本事業統合に際し、普通株式約14,684万株を発行し、本効力発生日前日の最終のルネサスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、本統合比率に基づき決定される合併比率に従い割当交付します。

(注2) 上記統合比率とは、下記(4)に記載されるルネサスによる本事業統合前の増資の完了を前提として、本事業統合直前のNECエレクトロニクスの発行済普通株式の総数(潜在株式を除きます。)と、本事業統合に際してルネサスの株主に交付される統合会社の普通株式総数との比率をいいます。なお、ルネサスの普通株式1株に対し割当交付するNECエレクトロニクスの普通株式の数(合併比率)は合併契約締結時に決定する予定です。

(注3) 本事業統合により、本事業統合後の新会社の普通株式を取得する日立製作所および三菱電機に対して、会社法第124条第4項に基づき、平成22年6月開催予定の新会社の定時株主総会において当該株式に係る議決権を付与する予定です。

(4) 資本増強

本事業統合を実施するにあたり、本効力発生日の前日までにルネサスによる日立製作所および三菱電機を割当先とした総額780億円の株主割当増資を、また、本効力発生日に、本事業統合後の新会社によるNEC、日立製作所および三菱電機を割当先とした総額約1,220億円の第三者割当増資を実施いたします。上記のうち、本事業統合後の新会社による第三者割当増資の詳細につきましては、NECエレクトロニクスによる本日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) NECエレクトロニクスの平成22年3月期第2四半期連結累計期間の業績に応じて、統合比率は1:1.189のままとしつつ、本効力発生日の前日までに実施予定のルネサスによる株主割当増資の額(総額780億円)が減少し、本事業統合後の新会社による第三者割当増資の額(総額約1,220億円)が増加する調整が行われる可能性があります。

(5) ルネサスの新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本事業統合に係る統合比率の算定根拠およびファイナンシャル・アドバイザーとの関係

別紙1「本事業統合に係る統合比率の算定根拠」をご参照ください。

4. 本事業統合の当事会社の概要

(1) 商号	NECエレクトロニクス株式会社 (存続会社)	株式会社ルネサス テクノロジ
(2) 事業内容	システムLSIを中心とした 各種半導体に関する研究、開発、 製造、販売およびサービス	マイコン・ロジック・アナログ等 のシステムLSI製品、ディスク リット半導体製品、SRAM等の メモリ製品の開発、設計、製造、 販売、サービスの提供
(3) 設立年月日	平成14年11月1日	平成15年4月1日
(4) 本店所在地	神奈川県川崎市	東京都千代田区
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山口 純史	取締役会長 塚本 克博 取締役社長 赤尾 泰
(6) 資本金	85,955百万円(平成21年3月末)	77,000百万円(平成21年3月末)
(7) 発行済株式数	123,500,000株 (平成21年3月末)	5,540,000株 (平成21年3月末)
(8) 純資産	128,130百万円(平成21年3月末)	176,888百万円(平成21年3月末)
(9) 総資産	482,545百万円(平成21年3月末)	682,937百万円(平成21年3月末)
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	22,476名(連結) (平成21年3月末)	25,000名(連結) (平成21年3月末)
(12) 主要取引先	電子機器メーカー 半導体製造装置メーカー 半導体資材メーカー	電子機器メーカー 半導体製造装置メーカー 半導体資材メーカー
(13) 大株主および 持株比率	日本電気株式会社 65.02% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・日本電気株式会社退職 給付信託口)(注1) 5.02%	株式会社日立製作所 55% 三菱電機株式会社 45%
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行
(15) 当事会社間の関係		
資本関係	ルネサスは、NECエレクトロニクスの発行済み株式を100株保有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	NECエレクトロニクスは、ルネサスの連結子会社である株式会社ルネサス北日本セミコンダクタに一部工程の製造を委託しております。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(16) 最近3年間の業績		(単位：百万円。特記しているものを除く。)				
	NECエレクトロニクス株式会社 (連結、米国基準) (注2)			株式会社ルネサス テクノロジ (連結、日本基準)		
決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	692,280	687,745	546,470	952,590	950,519	702,739
半導体売上高	659,733	653,275	521,735	-	-	-
営業損益	△28,557	5,094	△68,355	23,644	43,480	△96,573
経常損益	-	-	-	15,931	29,215	△102,799
税引前当期純損益	△35,375	△3,252	△89,335	13,275	28,171	△136,656
当期純損益	△41,500	△15,995	△82,625	8,738	9,468	△203,257
1株当たり当期純損益(円)	△336.04	△129.52	△669.04	1,747.52	1,893.64	△40,627.31
1株当たり配当金(円)	0	0	0	0	0	0
1株当たり純資産(円)	2,146.32	1,839.20	1,037.51	65,735.31	66,623.71	31,497.69

(注1) 住友信託銀行株式会社との退職給付信託契約に基づき、NECが議決権行使の指図権を留保しております。

(注2) NECエレクトロニクスの連結決算は米国会計基準を採用しており、「経常利益」に該当する項目がないため記載を省略しております。「営業損益」は、「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

同じく、NECエレクトロニクスの「1株当たり純資産」は「1株当たり株主資本」を表示しております。

5. 本事業統合後の状況

(1) 商号	ルネサス エレクトロニクス株式会社 (仮称) (英文: Renesas Electronics Corporation) なお、新会社のロゴマークは、別紙2をご参照ください。
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
(3) 代表者	会長 山口 純史 (NECエレクトロニクス 代表取締役社長) 社長 赤尾 泰 (ルネサス 代表取締役 取締役社長) (括弧内は現職。略歴については別紙3をご参照ください。)
(4) 事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。
(9) 会計処理の概要	本事業統合に関する会計処理は、確定次第お知らせします。
(10) 今後の見通し	合併後の事業見通しは、確定次第お知らせします。

6. 事業統合後の第三者割当増資の概要

(1) 第三者割当増資の概要

(1) 発 行 者	ルネサス エレクトロニクス株式会社 (仮称)
(2) 発 行 期 日	平成 22 年 4 月 1 日 (注 1)
(3) 発 行 新 株 式 数	普通株式 [133,042,532]株
(4) 発 行 価 額	917 円
(5) 調 達 資 金 の 額	[122,000,001,884]円
(6) 募集又は割当方法 (割 当 先)	第三者割当 (NEC [54,525,628]株、日立製作所 [43,184,297]株、 三菱電機 [35,332,607]株)
(7) そ の 他	該当事項はありません。

(注 1) 本効力発生日と同日を予定しており、本効力発生日が変更された場合には、発行期日も変更されます。

(注 2) NEC エレクトロニクスの平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績に応じて発行株式数、割当株数および調達資金の額が増加する可能性があります。詳細につきましては、NEC エレクトロニクスによる本日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」をご覧ください。

(注 3) 本第三者割当増資により、本事業統合後の新会社の普通株式を取得する NEC、日立製作所および三菱電機に対して、会社法第 124 条第 4 項に基づき、平成 22 年 6 月開催予定の新会社の定時株主総会において当該株式に係る議決権を付与する予定です。

(2) 事業統合および第三者割当増資実施後のルネサス エレクトロニクス株式会社の大株主および持株比率

日本電気株式会社	33.42%
株式会社日立製作所	30.73%
三菱電機株式会社	25.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口) (注)	1.54%

(注) 住友信託銀行株式会社との退職給付信託契約に基づき、NEC が議決権行使の指図権を留保しております。

7. NEC エレクトロニクスにおける親会社および主要株主の異動ならびに NEC における子会社の異動

本事業統合および本第三者割当増資実施後の NEC エレクトロニクス (事業統合後のルネサス エレクトロニクス株式会社) の大株主および持株比率は、上記「6. 事業統合後の第三者割当増資の概要」に記載のとおりであり、その結果、NEC は NEC エレクトロニクスの親会社ではなくなり、また、NEC、日立製作所および三菱電機が NEC エレクトロニクスの主要株主となります。

以 上

本事業統合に係る統合比率の算定根拠

(1) 算定の基礎および経緯

本事業統合に用いられる統合比率は、NECエレクトロニクス、ルネサス、NEC、日立製作所および三菱電機が、それぞれNECエレクトロニクスおよびルネサスの財務実績や資産・負債の状況、今後の事業の見通し、事業統合および上述の資本増強によるメリット、NECエレクトロニクスおよびルネサスの財務アドバイザーがそれぞれ行った財務分析の結果等の要因を総合的に勘案し、協議・交渉を慎重に重ねた結果、妥当であると判断し、決定されたものです。

NECエレクトロニクスはゴールドマン・サックス証券株式会社（以下：ゴールドマン・サックス証券）および大和証券SMBC株式会社（以下：大和証券SMBC）を、ルネサスは三菱UFJ証券株式会社（以下：三菱UFJ証券）およびみずほ証券株式会社（以下：みずほ証券）を、それぞれ本事業統合のための財務アドバイザーに任命し、本事業統合に用いられる統合比率の算定にあたって公正を期すため、NECエレクトロニクスはゴールドマン・サックス証券に、ルネサスは三菱UFJ証券に、それぞれ本事業統合に係る統合比率に関する財務分析を依頼しました。

ゴールドマン・サックス証券は、公開情報、およびNECエレクトロニクスの経営陣により作成され、その使用につきNECエレクトロニクスの了承を得た財務予測に基づき、類似会社比較分析およびDCF分析を行いました。なお、類似会社比較分析に比較対象として使用されたいかなる会社も、NECエレクトロニクスまたはルネサスと同一視されうるものではありません。ゴールドマン・サックス証券の各手法による分析結果は以下の通りです。

	採用手法	統合比率の分析結果レンジ
①	類似会社比較分析	0.591～1.310
②	DCF分析	1.162～1.410

なお、統合比率の算定レンジは、ルネサスによる本事業統合前の780億円の増資の完了を前提として、本事業統合直前のNECエレクトロニクスの発行済普通株式の総数を1とした場合における、本事業統合に際して日立製作所および三菱電機に対し割り当てられるNECエレクトロニクスの株式数を記載したものです。また、ゴールドマン・サックス証券は貢献度分析、および増大／希薄化分析も実施しております。ゴールドマン・サックス証券は意見書を作成するにあたり、その分析結果の全てを考慮し、そして考慮したいずれの要因または分析をも特に重視するものではありません。

ゴールドマン・サックス証券は、2009年9月16日時点において、以下の注1に記載された要因、仮定および手続きを含む一定の制約および条件に基づき、またそれらを前提条件として、統合基本契約に基づいて合意された本事業統合に係る統合比率がNECエレクトロニクスにとって財務的見地から公正である旨の意見書（Goldman, Sachs & Co.のフェアネス・コミッティーの承認を得たもの。）をNECエレクトロニクスに交付しております。ゴールドマン・サックス証券のアドバイザー・サービスおよび意見は、NECエレクトロニクスの取締役会が本事業統合を検討するにあたり、情報を提供し支援する目的のみのために行われたものであり、当該意見は、NECエレクトロニクスの

株主が統合基本契約において企図されている取引またはその他の事項に関しどのように議決権を行使するべきかに関する推奨を行うものではありません。また、ゴールドマン・サックス証券は、特定の統合比率を唯一適切なものとしてNECエレクトロニクスまたはその取締役会に対して推薦するものではありません。さらにゴールドマン・サックス証券の分析および意見の前提条件・免責事項に関する補足説明の詳細については、下記注1の記載をご参照下さい。

ゴールドマン・サックス証券の分析および意見は、必然的に2009年9月16日における経済状況、財政状況、市場の状況、その他の事情、および当該日現在ゴールドマン・サックス証券が取得可能な情報のみに基づいており、ゴールドマン・サックス証券は、当該日以降に発生するいかなる事情、変化または事由に基づき、その分析を更新し、改訂または再確認する責任を負うものではありません。ゴールドマン・サックス証券がその財務分析において使用した定量的な情報は、株式市場のデータについては、2009年9月10日における市場データに基づいており、必ずしも現在の市場の状況を示すものではありません。

三菱UFJ証券は、両社の統合比率の分析にあたり、ディスカунテッド・キャッシュフロー分析（DCF分析）、類似会社比較分析および貢献度分析を行いました。各分析における分析結果は以下のとおりです。なお、下記の統合比率は、上記2.（4）に記載されたルネサスによる本事業統合前の780億円の増資の完了を前提とした、本事業統合直前のNECエレクトロニクスとルネサスの株式価値の比率を記載したものです。

	採用手法	統合比率の分析結果レンジ
①	DCF分析	0.64～1.29
②	類似会社比較分析	0.58～1.50
③	貢献度分析	0.68～1.32

三菱UFJ証券は、統合比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていません。また、両社およびその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。三菱UFJ証券の統合比率分析は、2009年9月10日現在までの情報および経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

ルネサスは、三菱UFJ証券より2009年9月15日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された統合比率がルネサスの株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しております。

（2）ファイナンシャル・アドバイザーとの関係

NECエレクトロニクスの財務アドバイザーであるゴールドマン・サックス証券および大和証券SMB Cは、いずれもNECエレクトロニクスおよびルネサスの関連当事者には該当せず、本事業統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。さらに

ゴールドマン・サックス証券からの補足説明の詳細については、下記注 1 の記載をご参照下さい。

ルネサスの財務アドバイザーである三菱UFJ証券およびみずほ証券は、NECエレクトロニクスおよびルネサスの関連当事者には該当せず、本事業統合に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(注 1) ゴールドマン・サックス証券およびその関連会社は様々な個人および法人顧客のために、投資銀行業務、財務助言サービス、商業銀行業務、証券取引、投資管理、プリンシパル・インベストメント、ファイナンシャル・プランニング、収益に関する助言、リスク管理、ヘッジ取引、資金調達、仲介業務その他の金融および非金融業務ならびにサービスに従事しています。これらの通常業務を行う中で、ゴールドマン・サックス証券およびその関連会社は、第三者、NECエレクトロニクス、NEC、ルネサス、日立製作所、三菱電機およびそのいずれかの関連会社の株式、債券およびその他の証券（または関連デリバティブ証券）および金融商品（銀行ローンその他の債務を含む）、若しくは統合基本契約により企図される取引に関連するいずれかの通貨および商品につき、常に自己または顧客の勘定でロングまたはショートのパジションを持ちまた投資し、積極的に取引しまたは取引をさせることがあり得ます。ゴールドマン・サックス証券は、本事業統合に関しNECエレクトロニクスの財務アドバイザーを務め、本事業統合のための一定の交渉にも参加いたしました。ゴールドマン・サックス証券は、統合基本契約により企図される取引に関するゴールドマン・サックス証券のサービスに対し報酬を受領することを想定しており（その一部は本事業統合の完了を条件として発生します。）、NECエレクトロニクスは、ゴールドマン・サックス証券に対して、ゴールドマン・サックス証券の経費を支払い、ゴールドマン・サックス証券の業務に関連して生じ得る一定の責任について補償することに同意しています。また、ゴールドマン・サックス証券は、NECエレクトロニクスおよびその関連会社に対して、一定の投資銀行業務およびその他の金融サービスを提供したことがあります。さらに、ゴールドマン・サックス証券は、将来NECエレクトロニクス、NEC、ルネサス、日立製作所、三菱電機およびそのいずれかの関連会社に対して投資銀行業務およびその他の金融サービスを提供する可能性があります。ゴールドマン・サックス証券は、上記サービスに関して報酬を受領しており、または受領する可能性があります。

統合比率の分析およびこれに関する意見を述べるにあたり、ゴールドマン・サックス証券は、統合基本契約、NECエレクトロニクスの平成 21 年 3 月 31 日に終了した事業年度に至る過去 3 事業年度の有価証券報告書、株主宛の一定の中間報告書、四半期報告書、その他のNECエレクトロニクスおよびルネサスによるそれぞれの株主に対するまたは一般に開示した一定のコミュニケーションの記録、NECエレクトロニクスに関するもので一般に開示されている一定のアナリストのリサーチ・レポート、ルネサスの平成 21 年 3 月 31 日に終了した事業年度に係る監査済財務諸表、および平成 20 年 3 月 31 日に終了した事業年度に至る過去 2 事業年度ならびに平成 21 年 6 月 30 日に終了した四半期に係る未監査財務諸表、ルネサスの経営陣により作成されたルネサスの内部財務分析および予測、NECエレクトロニクスの経営陣により作成されたNECエレクトロニクスの内部財務分析および予測（スタンド・アロンおよび統合後の双方）、NECエレクトロニクスの経営陣により作成されたルネサスの内部財務分析および予測（それぞれゴールドマン・サックス証券による使用についてNECエレクトロニクスの了承を得ています。以下、「本件財務予測」といい、これにはゴールドマン・サックス証券が使用することにつきNECエレクトロニクスの了承を得た、NECエレクトロニクスおよびルネサス経営陣により作成された統合基本契約により企図される取引の結果として生じる一定のコスト削減効果予想および事業運営上のシナジー（以下「本件シナジー予測」といいます。）を含みます。）等について検討しました。またゴールドマン・サックス証券は、NECエレクトロニクスおよびルネサスの経営陣から、ルネサスの過去および現在における事業、財務の状況ならびに将来の見通しに加え、統合基本契約により企図される取引の戦略的根拠およびその潜在的な恩恵に関する評価について話を聞きました。上記に加えゴールドマン・サックス証券は、NECエレクトロニクスの経営陣から、NECエレクトロニクスの過去および現在における事業、財務の状況ならびに将来の見通しについて話を聞きました。更にゴールドマン・サックス証券はNECエレクトロニクスの普通株式の市場価格および取引状況を検討し、NECエレクトロニクスの財務および株式市場に係る一定の情報およびルネサスの財務に係る一定の情報を、他の一定の公開会社のものと比較し、最近の半導体業界における事業統合に関する財務条件等の調査・分析を行い、またゴールドマン・サックス証券が適切と思量するその他の要因の検討を行いました。

ゴールドマン・サックス証券は、ゴールドマン・サックス証券に対して提供され、ゴールドマン・サックス証券が協議または検討した財務、法務、規制、税務、会計その他に関する情報全ての正確性および完全性について、何ら独自の検証を行う責任を負うことなく、これに依拠し、またこれを前提としており、かかる情報に関していかなる責任も負うものではありません。ゴールドマン・サックス証券は、NECエレクトロニクス、ルネサスまたはこれらの子会社の資産および負債（偶発的なもの、派生的なものまたは貸借対照表に計上されていない資産および負債を含みます。）について独自の評価あるいは鑑定を行っておらず、かかる評価書または鑑定書も入手していません。これに関連しゴールドマン・サックス証券は、事業統合の前日までに行われる予定のルネサスによる日立製作所および三菱電機を割当先とした払込金総額 780 億円の増資ならびに事業統合の効力発生日に行われる予定の、事業統合後の新会社によるNEC、日立製作所および三菱電機を割当先とした払込金総額約 1,220 億円の第三者割当増資を含む統合基本契約により企図される取引が統合基本契約に定める条件に基づいて実施完了されることを前提としており、これらについてNECエレクトロニクスまたはルネサス、若しくは統合基本契約により企図される取引から得られることが期待される恩恵に対し、ゴールドマン・サックス証券の分析にとって意味がある負の影響を与えうるような、放棄や条件の修正が行われないことを前提としています。ゴールドマン・サックス証券は、統合基本契約により企図される取引を完了するために必要な全ての政府、規制機関その他の許認可が、NECエレクトロニクスまたはルネサス、若しくは統合基本契約により企図される取引から得られることが期待される恩恵に対して、その分析にとって意味がある負の影響を何ら与えることなく得られることを前提としています。また、ゴールドマン・サックス証券は、本件シナジー予測を含む本件財務予測については、NECエレクトロニクスおよびルネサスにより現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に作成されたことを、NECエレクトロニクスの同意に基づき、前提としております。ゴールドマン・サックス証券は、統合基本契約により企図される取引が、NECエレクトロニクスないしルネサスの支払能力またはその存続能力、若しくはNECエレクトロニクスまたはルネサスがその債務について期限が到来した場合に支払う能力に対して与える影響についての意見を述べるものではなく、また、いかなる法務、規制上、税務または会計事項についての意見を述べるものでもありません。また、ゴールドマン・サックス証券は、統合基本契約により企図される取引を行うに際してのNECエレクトロニクスの経営上の意思決定やNECエレクトロニクスがとりうる他の戦略的手段と比較した場合における統合基本契約により企図される取引の利点について意見を述べるものではありません。本事業統合の完了後もNECエレクトロニクスの普通株式は東京証券取引所の第一部市場において上場が維持される予定であることをNECエレクトロニクスはゴールドマン・サックス証券に伝え、またゴールドマン・サックス証券はこれを前提としています。

ゴールドマン・サックス証券の意見書は、意見書の日付現在、統合基本契約に基づいて合意された本事業統合に係る統合比率が財務的見地からNECエレクトロニクスにとって公正であることのみを述べており、統合基本契約または統合基本契約により企図される取引に関するその他のいずれの条件または側面（NECエレクトロニクスまたはルネサスのあらゆる証券保有者、債権者またはその他の関係者にとっての統合基本契約により企図される取引の公正性、およびこれらの者が統合基本契約により企図される取引に関連して受け取った対価を含みますが、これらに限られません。）に関しても意見または考察を述べるものではなく、また統合基本契約に基づく本事業統合に係る統合比率に関連するか否かを問わず、NECエレクトロニクスまたはルネサスの役員、取締役、従業員等に対して統合基本契約により企図される取引に関連して支払われる報酬の金額や性質の公正性に関する意見・考察を含むものでもありません。さらにゴールドマン・サックス証券は、事業統合の前日までに行われる予定のルネサスによる日立製作所および三菱電機を割当先とした払込金総額 780 億円の増資ならびに事業統合の効力発生日に行われる予定の、事業統合後の新会社によるNEC、日立製作所および三菱電機を割当先とした払込金総額約 1,220 億円の第三者割当増資のいかなる条件に関しても意見または考察を述べるものではありません。ゴールドマン・サックス証券は、NECエレクトロニクスの株式のいかなる時点の取引価格についても一切見解を述べるものではありません。

意見書の作成は複雑な過程であり、その一部分の抽出または要約説明は必ずしも適切ではありません。その分析を全体として考慮することなく一部分の分析結果または上記の要約を選択することは、ゴールドマン・サックス証券の意見書の基礎をなす過程についての不完全な理解をもたらすおそれがあります。公正性に関する決定を行うにあたり、ゴールドマン・サックス証券は、その分析結果の全てを考慮し、考慮したいずれの要因または分析をも特に重視するものではありません。むしろ、ゴールドマン・サックス証券はその全ての分析結果を考慮した後、自身の経験および専門的判断に基づいて公正性に関する決定を行っています。

<別紙 2 >

本事業統合後の新会社の社名とロゴマーク

株式会社ルネサス テクノロジ NECエレクトロニクス株式会社



ルネサス エレクトロニクス株式会社



<別紙3>

本事業統合後の新会社の代表者の略歴

氏名 : 山口 純史 (やまぐち じゅんし)
生年月日 : 1950年(S25) 11月27日
最終学歴 : 1974年(S49) 3月 慶応義塾大学 工学部 管理工学科 卒業
出身地 : 和歌山県
略歴 :

1976年(S51) 12月 日本電気株式会社入社
2002年(H14) 9月 同社 NECエレクトロニクス株式会社 企画室長
2002年(H14) 11月 NECエレクトロニクス株式会社 企画本部長
2003年(H15) 10月 同社 執行役員兼企画本部長
2004年(H16) 8月 同社 執行役員兼企画本部長
兼コーポレートコミュニケーション部長
2005年(H17) 6月 同社 取締役執行役員常務
2009年(H21) 6月 同社 代表取締役社長

氏名 : 赤尾 泰 (あかお やすし)
生年月日 : 1954年(S29) 8月7日
学歴 : 1979年(S54) 3月 慶応義塾大学大学院 電気工学修士課程 卒業
1977年(S52) 3月 慶応義塾大学 工学部 電気工学科 卒業
出身地 : 広島県
略歴 :

1979年(S54) 4月 株式会社 日立製作所 入社
1999年(H11) 4月 同社 半導体グループ システムLSI事業先端マイコン本部
SH第一設計部長
2001年(H13) 4月 同社 半導体グループ 経営企画本部長
2002年(H14) 4月 同社 半導体グループ システムソリューションビジネスユニット
システム設計本部長
2003年(H15) 4月 株式会社ルネサス テクノロジ 第一事業本部 SOC事業部
副事業部長
2003年(H15) 10月 同社 事業戦略統括部 副統括部長
2004年(H16) 4月 同社 業務執行役員 事業戦略統括部長
2004年(H16) 12月 同社 業務執行役員 システムソリューション統括本部 副本部長
2007年(H19) 4月 同社 取締役 マイコン統括本部 副本部長
2008年(H20) 4月 同社 取締役 マイコン統括本部長
2009年(H21) 4月 同社 代表取締役 取締役社長

<別紙4>

日本会計基準による統合当事会社の連結財務諸表

連結貸借対照表（日本基準）
（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科目	NEC エレクトロニクス	ルネサス テクノロジ
（資産の部）		
<u>流動資産</u>	227,776	350,304
現金および現金同等物	101,279	56,597
受取手形および売掛金	46,372	112,426
たな卸資産	63,220	105,309
その他の流動資産	16,905	75,972
<u>固定資産</u>	260,414	332,633
有形固定資産	216,088	249,054
その他の固定資産	44,326	83,580
資産合計	488,190	682,937
（負債の部）		
<u>流動負債</u>	121,548	358,211
短期借入金	1,135	178,908
支払手形および買掛金	61,175	93,163
その他の流動負債	59,238	86,139
<u>固定負債</u>	171,938	147,839
社債および長期借入金	110,000	100,580
その他の固定負債	61,938	47,257
負債合計	293,486	506,049
（純資産の部）		
<u>株主資本</u>	202,351	180,070
資本金	85,955	77,000
資本剰余金	242,586	270,503
利益剰余金	△ 126,179	△ 167,432
自己株式	△ 11	-
<u>評価・換算差額等</u>	△ 12,181	△ 5,573
<u>新株予約権</u>	67	-
<u>少数株主持分</u>	4,467	2,390
純資産合計	194,704	176,888
負債純資産合計	488,190	682,937

連結損益計算書（日本基準）
（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科目	NEC エレクトロニクス	ルネサス テクノロジ [®]
売上高	550,679	702,739
うち半導体売上高	525,944	-
売上原価	417,176	664,153
売上総利益	133,503	38,585
販売費および一般管理費	200,311	135,159
営業利益又は営業損失（△）	△ 66,808	△ 96,573
営業外収益		
受取利息および配当金	1,566	1,038
その他	1,170	4,299
営業外収益合計	2,736	5,337
営業外費用		
支払利息	124	3,414
その他	12,383	8,148
営業外費用合計	12,507	11,562
経常利益又は経常損失（△）	△ 76,579	△ 102,799
特別利益		
固定資産売却益	1,169	3,105
その他	0	402
特別利益合計	1,169	3,506
特別損失		
固定資産売却／処分損	116	511
減損損失	2,014	9,627
その他	13,924	27,225
特別損失合計	16,054	37,363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 （△）	△ 91,464	△ 136,656
法人税、住民税および事業税	1,998	△ 575
法人税等調整額	△ 8,283	68,494
法人税等合計	△ 6,285	67,919
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△ 117	△ 1,318
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 85,062	△ 203,257

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
